

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	伊万里市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	23,246,950	22,878,505	実質収支比率	3.1	2.3					
					首都	×	歳出総額	22,819,062	22,552,274	経常収支比率	84.5	94.8					
					近畿	×	歳入歳出差引	427,888	326,231	(※1)	(92.2)	(104.0)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	15,294	19,436	標準財政規模	13,225,744	13,517,534					
					過疎	×	実質収支	412,594	306,795	財政力指数	0.60	0.65					
					山振	×	単年度収支	105,799	34,340	公債費負担比率	14.1	14.7					
人口	22年国調(人)	57,161	産業構造(※5)		低開発	×	積立金	280,210	134,940	健全化判断比率							
	17年国調(人)	58,190			指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-1.8			積立金取崩し額	-	200,000	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	57,440	第1次	2.793	3.703	実質単年度収支	386,009	-30,720	実質公債費比率	19.2	19.7						
	23.03.31(人)	57,754		10.1	12.5	基準財政収入額	5,681,094	6,438,797	将来負担比率	157.0	171.8						
	増減率(%)	-0.5	第2次	8.959	9.401	基準財政需要額	10,354,468	10,505,773	資金不足比率(※4)								
	面積(km ²)	255.02	第3次	15.979	16.550	標準税収入額等	7,272,739	8,293,220									
人口密度(人/km ²)	224		57.6	55.7	經常経費充当一般財源等	12,254,893	12,537,996										
世帯数(世帯)	19,614				歳入一般財源等	16,319,513	15,453,576										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,852,612	20,895,046							
	市区町村長	1	9,460	一般職員	484	1,543,960	3,190	うち公的資金	17,009,947	16,422,312							
	副市区町村長	1	7,550	うち消防職員	86	271,072	3,152	債務負担行為額(支出予定額)	2,516,785	3,001,102							
	教育長	1	6,780	うち技能労務職員	49	168,952	3,448	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,860	教育公務員	5	20,152	4,030	土地開発基金現在高	608,000	608,000							
	議会副議長	1	4,350	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	744,185	463,975							
	議会議員	22	4,070	合計	489	1,564,112	3,199	減債基金	354,677	349,224							
				ラสบライレス指数(※6)	105.4	(97.4)		積立金現在高	1,472,416	1,143,803							
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	伊万里市国民健康保険特別会計	(6)	伊万里市水道事業特別会計	(8)	伊万里市公共下水道事業特別会計	(11)	伊万里・有田地区衛生組合	(21)	伊万里市土地開発公社					○	
		(3)	伊万里市介護保険特別会計	(7)	伊万里市工業用水道事業特別会計	(9)	伊万里市農業集落排水事業特別会計	(12)	伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)	(22)	伊万里情報センター株式会社						
		(4)	伊万里市後期高齢者医療特別会計			(10)	伊万里市立花台地開発事業特別会計	(13)	伊万里・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホーム)								
		(5)	伊万里市市営駐車場特別会計					(14)	伊万里・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)								
								(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(16)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)								
								(17)	佐賀県西部広域環境組合								
								(18)	有田磁石場組合								
								(19)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)								
								(20)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

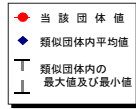
(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	決算額 (A)	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
地方税	7,476,991	32.2	7,476,991	56.3	普通税	7,475,652	100.0	147,128	議会費	322,943	1.4	-	322,943		
地方譲与税	328,731	1.4	328,731	2.5	法定普通税	7,475,652	100.0	147,128	総務費	2,874,236	12.6	105,408	2,553,895		
利子割交付金	12,605	0.1	12,605	0.1	市町村民税	2,869,464	38.4	147,128	民生費	8,177,667	35.8	43,656	3,857,037		
配当割交付金	7,973	0.0	7,973	0.1	個人均等割	78,205	1.0	-	衛生費	2,906,153	12.7	178,538	2,113,743		
株式等譲渡所得割交付金	1,626	0.0	1,626	0.0	所得割	1,749,016	23.4	-	労働費	232,521	1.0	-	918		
地方消費税交付金	533,227	2.3	533,227	4.0	法人均等割	141,933	1.9	-	農林水産業費	1,037,594	4.5	177,056	652,007		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	900,310	12.0	147,128	商工費	862,772	3.8	26,082	595,534		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,019,821	53.8	-	土木費	1,490,631	6.5	407,220	1,142,628		
自動車取得税交付金	48,980	0.2	48,980	0.4	うち純固定資産税	3,980,650	53.2	-	消防費	792,342	3.5	19,494	764,099		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	147,957	2.0	-	教育費	1,690,696	7.4	255,537	1,586,741		
地方特例交付金	108,290	0.5	108,290	0.8	市町村たばこ税	438,410	5.9	-	災害復旧費	84,084	0.4	-	5,132		
児童手当及び子ども手当特例交付金	62,960	0.3	62,960	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	2,347,423	10.3	-	2,296,948		
減収補填特例交付金	45,330	0.2	45,330	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	5,717,038	24.6	4,730,324	35.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	4,730,324	20.3	4,730,324	35.6	目的税	1,339	0.0	-	歳出合計	22,819,062	100.0	1,212,991	15,891,625		
特別交付税	986,709	4.2	-	-	法定目的税	1,339	0.0	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	入湯税	1,339	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	14,235,461	61.2	13,248,747	99.7	事業所税	-	-	-	義務的経費計	11,958,556	52.4	7,857,693	7,567,540	52.2	
交通安全対策特別交付金	12,283	0.1	12,283	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	4,393,996	19.3	4,061,902	3,777,506	26.0	
分担金・負担金	356,985	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,763,041	12.1	2,505,461	-	-	
使用料	292,653	1.3	17,598	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	5,217,180	22.9	1,498,886	1,493,129	10.3	
手数料	140,973	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,347,380	10.3	2,296,905	2,296,905	15.8	
国庫支出金	2,991,512	12.9	-	-	合計	7,476,991	100.0	147,128	元利償還金	2,347,113	10.3	2,296,638	2,296,638	15.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		内 訳	うち元金	2,022,134	8.9	1,971,889	1,971,889	13.6
都道府県支出金	2,070,813	8.9	-	-	合計	98.3	92.1	98.0	91.0	うち利子	324,979	1.4	324,749	324,749	2.2
財産収入	19,116	0.1	-	-	徴収率 現・計 (%)	市町村民税	98.5	93.7	98.0	92.6	一時借入金利子	267	0.0	267	0.0
寄附金	12,430	0.1	-	-	合計	98.1	90.4	97.8	89.1	その他の経費	9,563,431	41.9	7,523,517	4,687,353	32.3
繰入金	24,698	0.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	2,535,097	11.1	1,895,461	1,499,680	10.3	
繰越金	326,231	1.4	-	-	合計	4,858,731	実質収支	-698,034	維持補修費	111,765	0.5	100,665	94,167	0.6	
諸収入	784,095	3.4	6,646	0.1	病院	1,519,456	再差引収支	-836,125	補助費等	1,843,287	8.1	1,607,361	628,306	4.3	
地方債	1,979,700	8.5	-	-	下水道	790,769	加入世帯数(世帯)	8,648	うち一部事務組合負担金	319,216	1.4	319,216	271,376	1.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	319,281	被保険者数(人)	15,166	繰出金	2,836,549	12.4	2,537,469	2,400,859	16.5	
うち臨時財政対策債	1,222,500	5.3	-	-	上水道	183,445	被保険者	87	積立金	628,155	2.8	620,099	-	-	
歳入合計	23,246,950	100.0	13,285,274	100.0	その他	1,595,052	1人当り	280	投資・出資金・貸付金	1,608,578	7.0	762,462	64,341	0.4	
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	1,297,075	5.7	510,415	-	-	
									うち人件費	20,162	0.1	11,230	-	-	
									普通建設事業費	1,212,991	5.3	505,283	-	-	
									うち補助	450,887	2.0	39,096	-	-	
									うち単独	708,969	3.1	450,718	-	-	
									災害復旧事業費	84,084	0.4	5,132	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	22,819,062	100.0	15,891,625	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	57,440人	(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	255.02km ²		連結実収赤字比率	-%
歳入総額	23,246,950千円		実公債費比率	19.2%
歳出総額	22,819,062千円		将来負担比率	157.0%
実収支	412,594千円			
標準財政規模	13,225,744千円		市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	20,852,612千円		(年度毎)	

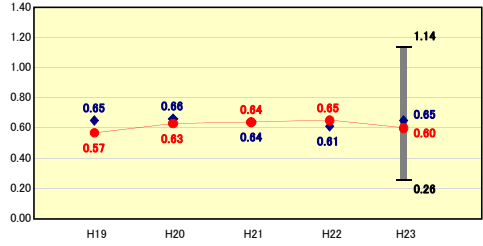


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.60]

類似団体内順位 111/195 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

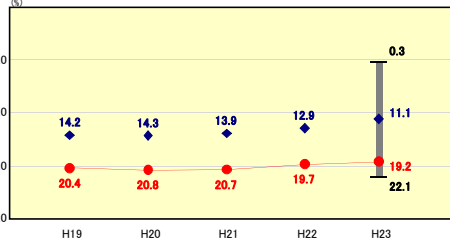


財政力指数の分析欄
 平成19年度から22年度の4年間は連続した伸びを見せていたが、平成23年度は0.60と前年度(0.65)より0.05ポイント減となった。今後景気低迷による個人・法人関係の減収などから類似団体平均を下回る可能性もあることから、人件費の削減や緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上などによる歳入確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.2%]

類似団体内順位 182/185 全国平均 9.9 佐賀県平均 12.6

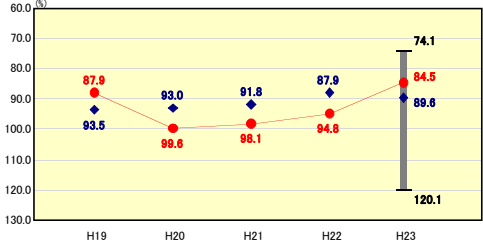


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率が類似団体の平均を上回っている要因としては、第4工業用水道事業や公共下水道事業の起債償還に係る繰入金が大きいためである。今後、各企業会計の経営の合理化、効率化による経営健全化により繰入金抑制を図る必要がある。また、新規発行については可能な限り抑制しているため近年低下傾向であるが、引き続き第3次伊万里市財政基金安定化計画に基づき、一般会計においては単年度の地方債借入額について、標準財政規模(臨時財政対策債を含む)の10%以下となるよう、地方債借入れの抑制に努め、公債費負担の適正化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.5%]

類似団体内順位 28/195 全国平均 90.3 佐賀県平均 87.9

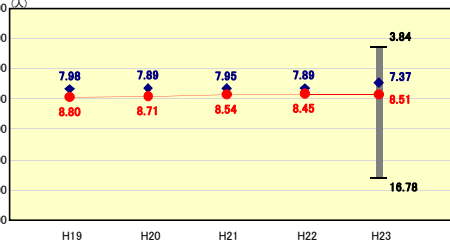


経常収支比率の分析欄
 扶助費及び他会計(工業用水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計)への繰出金の増加等の増加要因はあるものの平成23年度は、税収(法人市民税)の増加と退職者数の減による人件費の減少等により、平成23年度は84.5%と大幅に改善した数値となった。引き続き、扶助費については、生活保護の資格審査等の適正化による抑制を図るとともに、医療・介護給付費などの適正化を図り、他会計への繰出金の抑制に努める。また、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の抑制や公債費の抑制により経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.51人]

類似団体内順位 149/185 全国平均 7.17 佐賀県平均 7.46

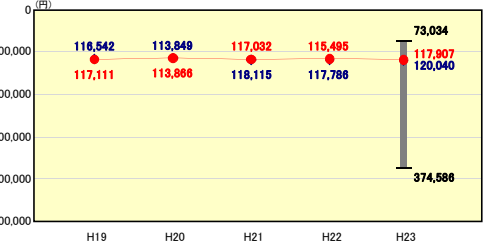


人口千人当たり職員数の分析欄
 市域が広く学校や出張所等の出先機関が多く、また消防事務について広域化ではなく単独で行っているために職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,907円]

類似団体内順位 114/195 全国平均 119,477 佐賀県平均 116,106

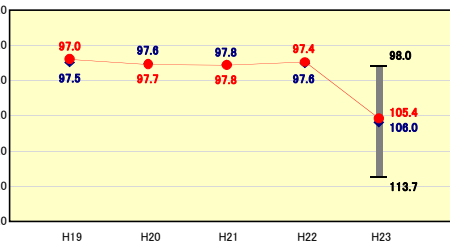


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは市の面積が広大で、類似団体と比較し、支所出張所が多く、また消防事務については広域化ではなく単独で行っていること等が要因となっている。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.4]

類似団体内順位 74/185 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置(平均7.8%の給与削減)により、平成22年の指数と比較すると大幅な上昇となっている。なお、類似団体と比較して低い数値の要因としては、平均給料を押し上げていた職員の退職及び、退職者の不補充等によるものである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

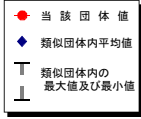
佐賀県伊万里市

経常収支比率の分析

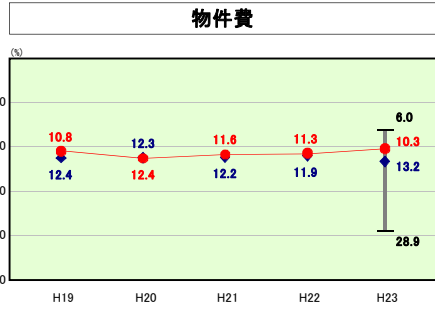
人面歳入総額	57,440千円	人口	255.02千人	人口H24.3.31現在	255.02千人
歳入総額	23,246,950千円	人口	255.02千人	人口H24.3.31現在	255.02千人
歳出総額	22,819,062千円	人口	255.02千人	人口H24.3.31現在	255.02千人
歳入総額	412,594千円	人口	255.02千人	人口H24.3.31現在	255.02千人
標準財政規模	13,225,744千円	人口	255.02千人	人口H24.3.31現在	255.02千人
地方債現在高	20,852,612千円	人口	255.02千人	人口H24.3.31現在	255.02千人

実績対標準	19.2%	実績対標準	157.0%
赤字比率	-%	赤字比率	-%
公債費負担比率	19.2%	公債費負担比率	157.0%

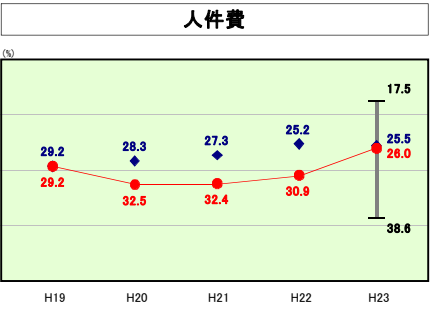
市町村類型	H19 II-1	H20 II-1	H21 II-1	H22 II-1	H23 II-1
-------	----------	----------	----------	----------	----------



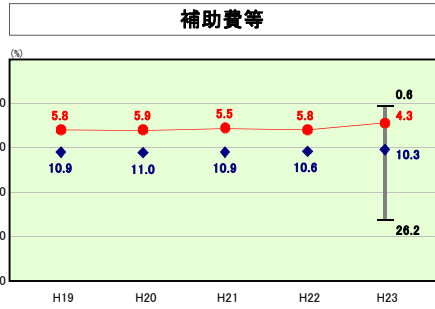
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



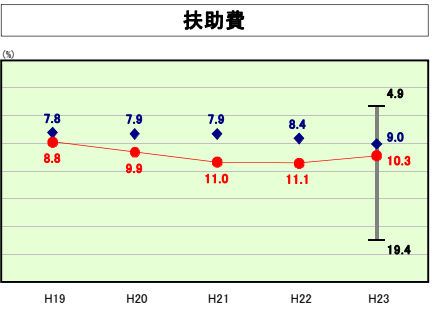
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、前年度と比較して1ポイント改善するとともに類似団体平均を下回っている。今後は学校などの公共施設の統廃合を含めた適正配置を行うことで維持管理経費等を削減していく必要がある。



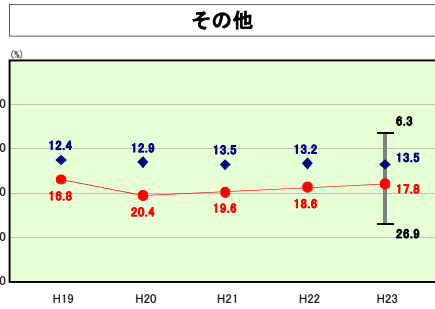
人件費の分析欄
人件費に係るものは、平成23年度において26.0%と類似団体平均と近似した水準である。これは職員数の減及び期末手当の減による職員給の減額や退職者の減に伴う退職金の減額が影響している。今後も退職者不補充等による新規採用者の抑制などで人件費の削減に努める。



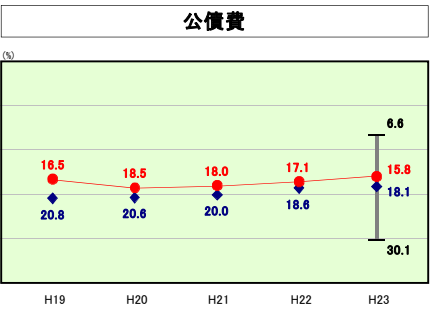
補助費等の分析欄
補助費等については、既に目的を終えたもの、効果の薄いもの、既得権化しているものについて、見直しを行った結果、補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を6ポイント下回っている。



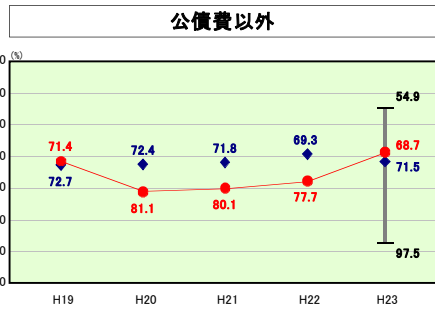
扶助費の分析欄
前年度と比較すると0.8ポイント改善したものの、扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。要因として、子ども手当の増加や障害者自立支援給付費等の対象者の増加などが挙げられる。扶助費については、義務的性質のため抑制は困難な面もあるが、資格審査の適正化を図ることで、今後の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。主なものは工業用水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出しとなっている。今後は、使用料や保険料(保険税)などの見直し等により、各会計の経営健全化を行うことで繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄
一般会計においては単年度の地方債借入額について、標準財政規模(臨時財政対策債を含む)の10%以下となるよう地方債借入れの抑制に努めており、類似団体平均からすると2.3ポイント下回っている。今後は広域ごみ処理施設建設や小学校建設などの大型事業があるため、引続き公債費負担適正化計画等に従って極力起債を抑えた財政運営に努める。



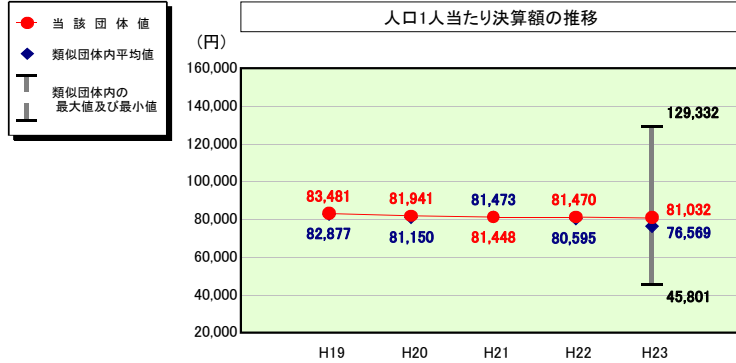
公債費以外の分析欄
前年度と比較すると9.0ポイント改善したものの、人件費、扶助費、繰出金において類似団体平均を上回っている。人件費については、引続き退職者不補充等による新規採用者の抑制などにより繰出の削減に努める。扶助費については、資格審査等の適正化により、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。繰出金については、医療給付等の適正化や保険料等の見直し等により各会計の経営健全化を行うことで繰出金の抑制に努める。また、今後はすべての事業において事務事業の点検、見直しなどを行い、各経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

佐賀県伊万里市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



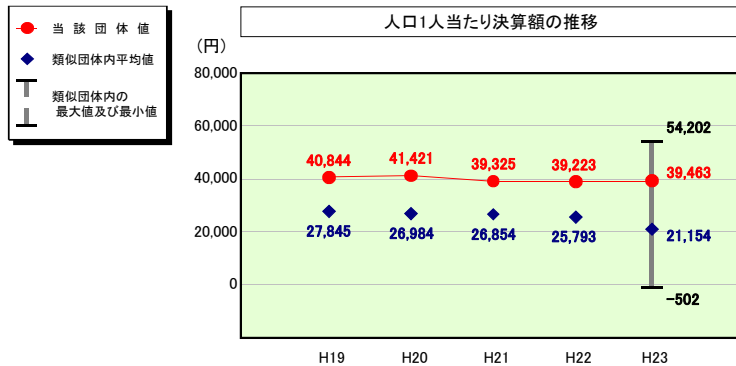
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,393,996	76,497	69,188	▲ 10.6
賃金 (物件費)	323,158	5,626	4,522	▲ 24.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	8,954	156	5,753	▲ 97.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	27,606	481	926	▲ 48.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	4,626	81	3	2,600.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	164,414	2,862	3,026	▲ 5.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	20,162	351	1,451	▲ 75.8
▲退職金	▲ 288,443	▲ 5,022	▲ 8,301	▲ 39.5
合計	4,654,473	81,032	76,569	5.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.51	7.37	1.14
ラスパイレス指数	105.4	106.0	▲ 0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

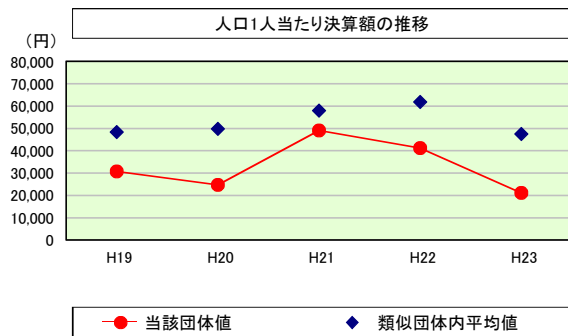


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,347,113	40,862	44,862	▲ 8.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,182,532	20,587	12,261	67.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	90,282	1,572	2,838	▲ 44.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	180,408	3,141	1,470	113.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	229	4	15	▲ 73.3
▲特定財源の額	▲ 50,475	▲ 879	▲ 5,472	▲ 83.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,483,341	▲ 25,824	▲ 34,880	▲ 26.0
合計	2,266,748	39,463	21,154	86.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

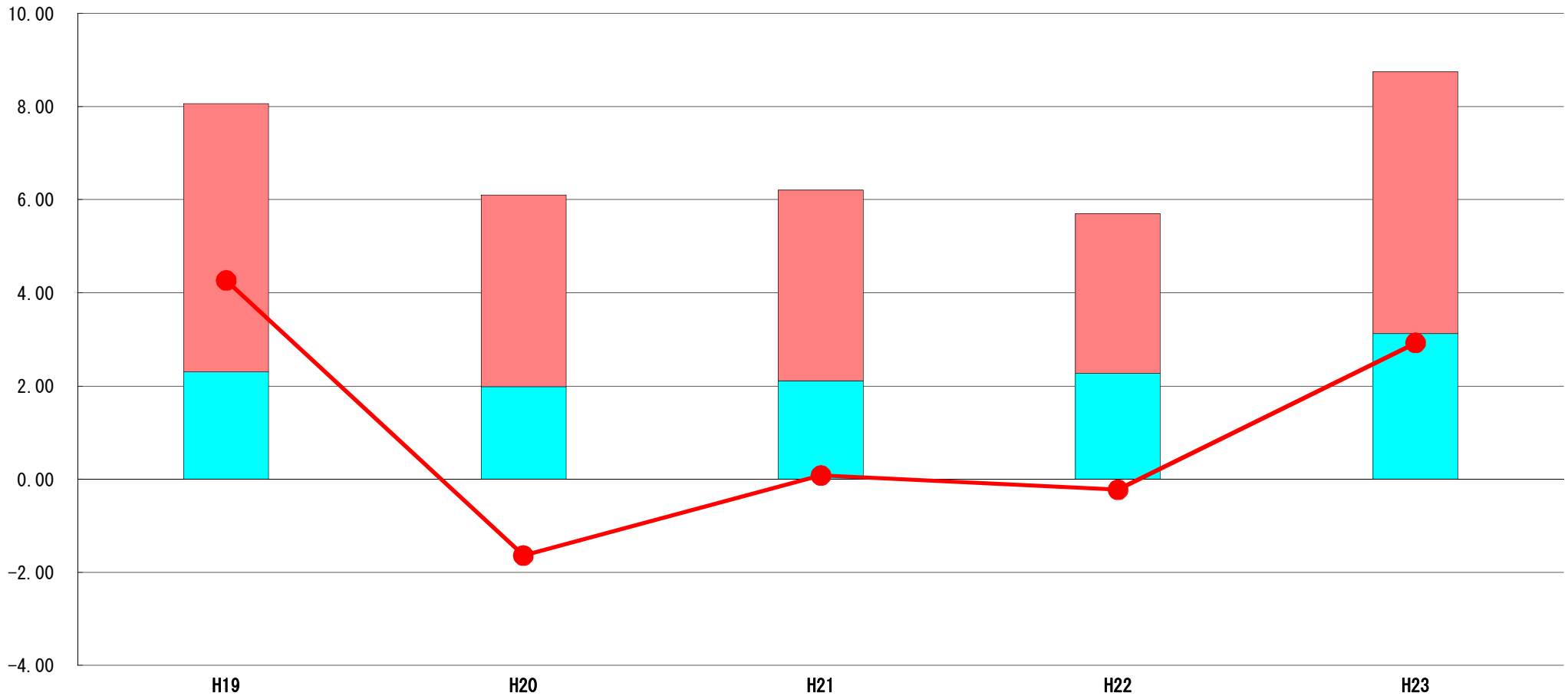
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,797,441	30,783	▲ 12.2	48,408	▲ 7.7	▲ 4.5
うち単独分	744,187	12,745	6.0	26,937	▲ 11.7	17.7
H20	1,438,758	24,672	▲ 19.9	49,774	2.8	▲ 22.7
うち単独分	692,915	11,882	▲ 6.8	26,739	▲ 0.7	▲ 6.1
H21	2,849,342	49,069	98.9	58,009	16.5	82.4
うち単独分	1,206,522	20,778	74.9	32,190	20.4	54.5
H22	2,381,770	41,240	▲ 16.0	61,882	6.7	▲ 22.7
うち単独分	884,540	15,316	▲ 26.3	32,175	0.0	▲ 26.3
H23	1,212,991	21,118	▲ 48.8	47,569	▲ 23.1	▲ 25.7
うち単独分	708,969	12,343	▲ 19.4	26,255	▲ 18.4	▲ 11.0
過去5年間平均	1,936,060	33,376	0.4	53,128	▲ 1.0	1.4
うち単独分	847,427	14,613	5.7	28,859	▲ 2.1	7.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		5.76	4.11	4.09	3.43	5.63
 実質収支額		2.30	1.99	2.11	2.27	3.12
 実質単年度収支		4.27	▲ 1.64	0.08	▲ 0.23	2.92

分析欄

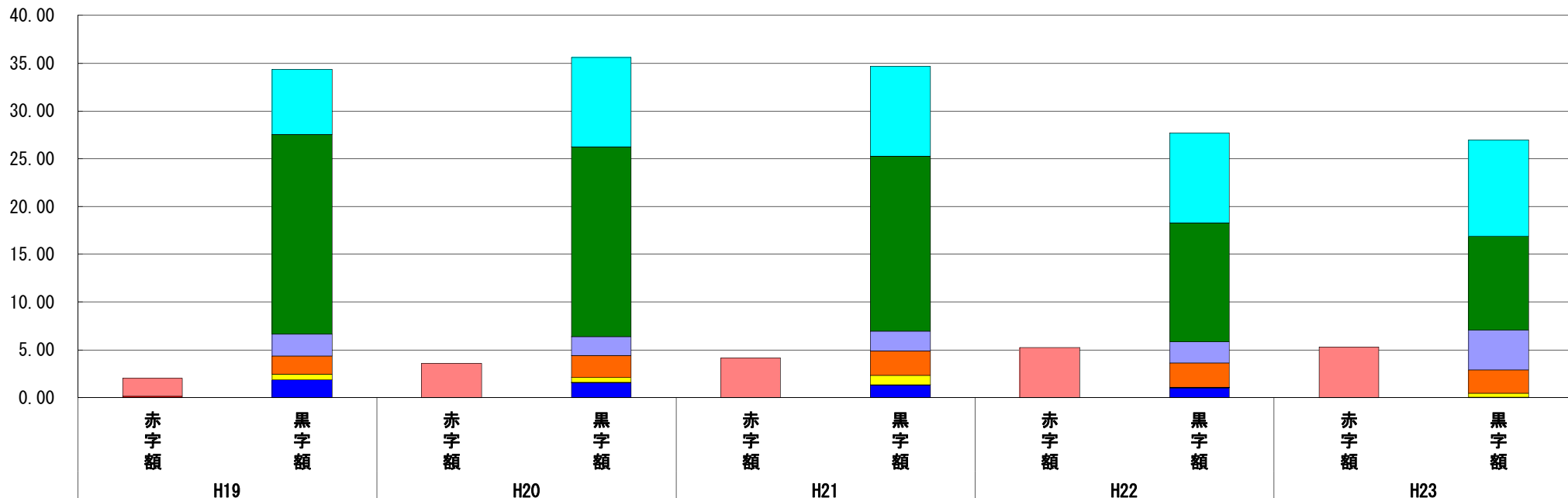
平成23年度は地方交付税の全国的な伸びと法人市民税等の増収により、基金を取崩さないで財政運営したことにより、実質単年度収支が改善されている。しかし、今後は普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい見込みであり、広域ごみ処理施設建設や小学校建設などの大型事業もあることから、財政調整基金等の各種基金の取崩しによる財政運営となるため、収収の確保に努めるとともに使用料や手数料等の見直しを行い、より一層の歳出削減を行うことで財政基盤の充実強化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H19	H20	H21	H22	H23
伊万里市国民健康保険特別会計	▲ 1.87	▲ 3.60	▲ 4.13	▲ 5.22	▲ 5.28
伊万里市工業用水道事業特別会計	6.79	9.35	9.40	9.42	10.09
伊万里市水道事業特別会計	20.92	19.85	18.30	12.40	9.80
一般会計	2.30	1.98	2.08	2.25	4.18
伊万里市立花台地開発事業特別会計	1.90	2.29	2.56	2.56	2.42
伊万里市介護保険特別会計	0.57	0.54	0.96	0.03	0.44
伊万里市市営駐車場特別会計	0.00	0.00	0.02	0.02	0.03
伊万里市後期高齢者医療特別会計	-	0.05	0.02	0.02	0.01
其他会計（赤字）	▲ 0.17	-	-	-	-
其他会計（黒字）	1.88	1.55	1.31	1.01	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、国民健康保険特別会計以外において黒字であり赤字比率はない。国民健康保険特別会計については、平成19年度、平成23年度に税率の改正を行ったが景気低迷による課税総所得の減少から収入額が伸び悩んでおり累積赤字を解消するまでには至っていない。
 今後は、国保財政の健全化を図るために平成25年度から税率の改定を行い、保険料の適正な賦課と収納率の向上に努めるとともに、レセプト点検の強化やジェネリック医薬品の利用促進を行うことで、市民の医療費の自己負担の軽減および適正化を図り、平成31年4月から予定されている国保の広域化に向けて累積赤字の解消に努める。

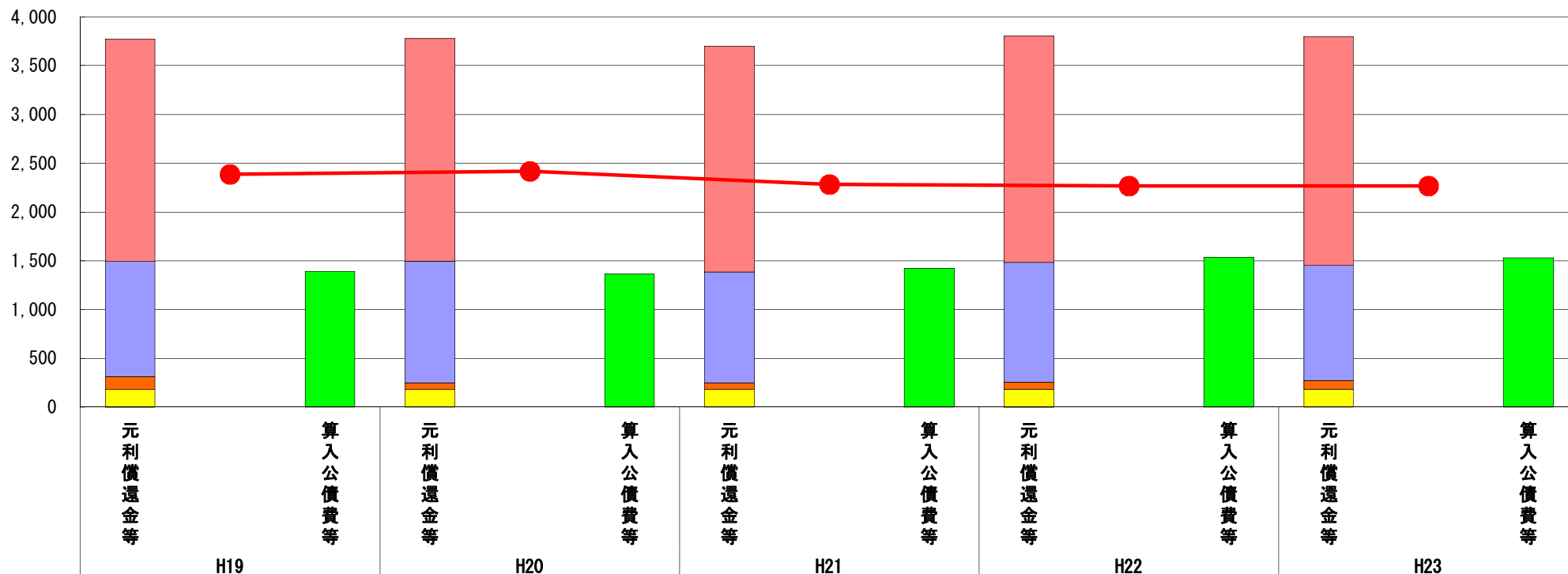
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		2,279	2,287	2,316	2,319	2,347
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,184	1,243	1,135	1,229	1,183
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		129	70	70	70	90
	債務負担行為に基づく支出額		180	180	181	182	180
	一時借入金の利子		2	-	0	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,389	1,364	1,419	1,535	1,533
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,385	2,416	2,283	2,266	2,267

分析欄

実質公債費比率は3カ年平均19.2%で年々減少傾向にある。その要因である元利償還金の額については、ほぼ横ばいになっている。また、普通交付税に措置される算入公債費等も臨時財政対策債など財政運営に有利な地方債の発行により増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる額は減少傾向にある。
 今後は、広域ごみ処理施設建設や小学校建設などの大型事業があることなどから、引続き公債費負担適正化計画に従って、可能な限り抑制(標準財政規模の10%以下)するとともに、交付税措置のある財政的に有利な起債の活用などにより、公債費の平準化を図りながら残高の圧縮に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

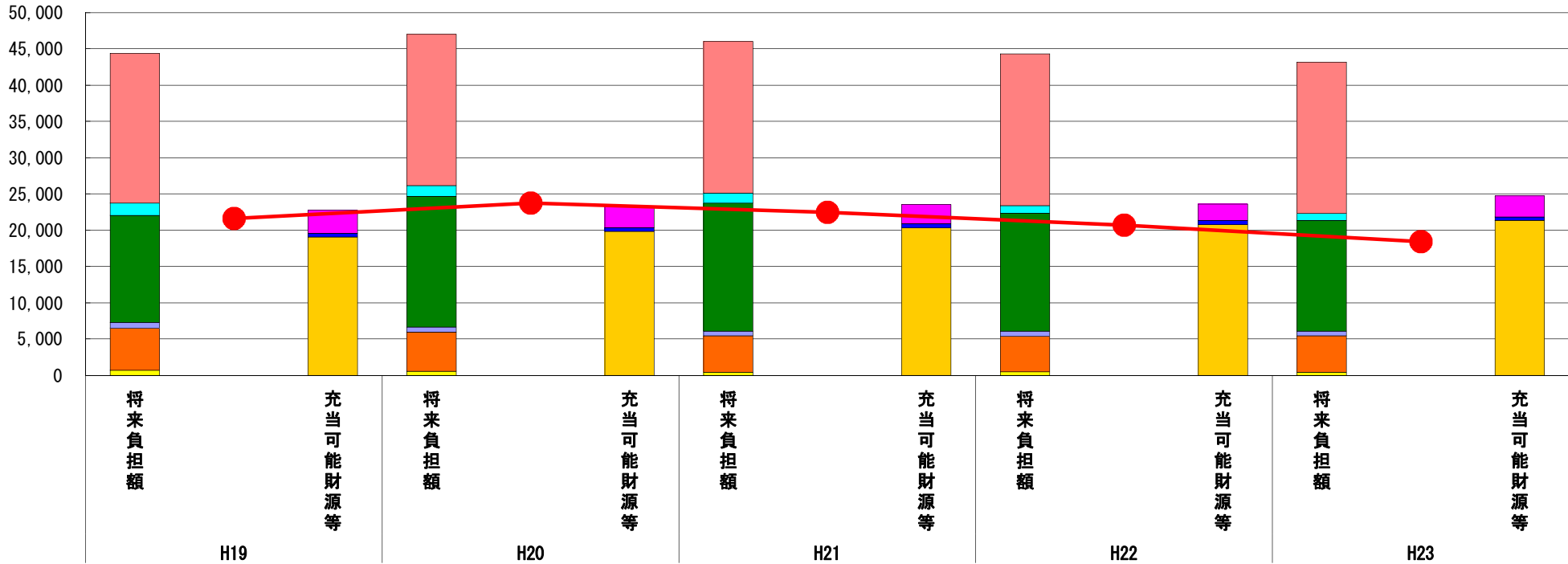
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,654	20,879	20,955	20,895	20,853
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,657	1,481	1,304	1,127	950
	公営企業債等繰入見込額		14,801	18,021	17,697	16,236	15,281
	組合等負担等見込額		748	679	586	707	660
	退職手当負担見込額		5,834	5,408	5,047	4,827	5,026
	設立法人等の負債額等負担見込額		686	567	440	530	400
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,193	2,928	2,668	2,272	2,885
	充当可能特定歳入		472	539	568	554	488
	基準財政需要額算入見込額		19,093	19,831	20,313	20,806	21,357
(A) - (B)	将来負担比率の分子		21,623	23,737	22,480	20,688	18,440

分析欄

将来負担比率は平成20年度以降減少傾向になっている。その主な要因としては、新規の起債発行の抑制により地方債の残高が減少傾向にあることと、公営企業債繰入見込額が減少していることによる。また、基準財政需要額算入見込額も財政運営に有利な地方債の発行により増加傾向にあることによる。

今後は、広域ごみ処理施設建設や小学校建設などの大型事業があることなどから、引続き公債費負担適正化計画に従って極力起債を抑えた財政運営を行っていくことが重要であるため、起債の新規発行については可能な限り抑制(標準財政規模の10%以下)し、公債費の平準化を図りながら残高の圧縮を行うとともに、企業会計における適正な受益者負担の確保や経営の合理化、効率化を図り、一般会計からの繰入が標準財政規模(臨時財政対策債を含む)の15%以下となるよう、各会計の経営健全化に努める。

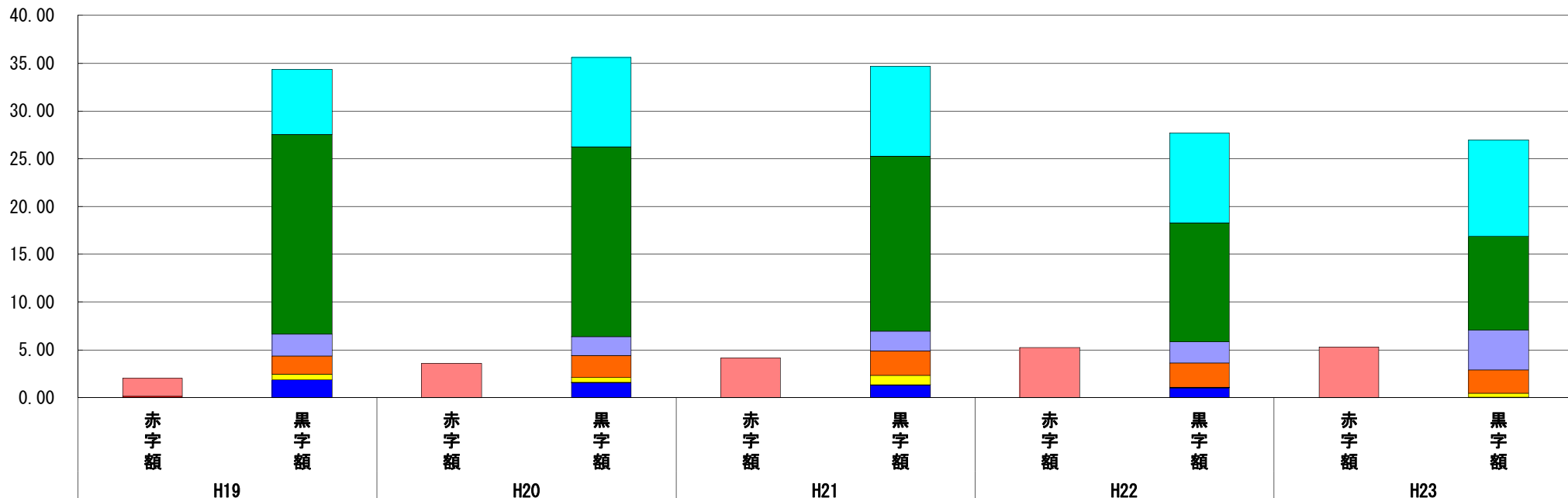
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
伊万里市国民健康保険特別会計	▲ 1.87	▲ 3.60	▲ 4.13	▲ 5.22	▲ 5.28	
伊万里市工業用水道事業特別会計	6.79	9.35	9.40	9.42	10.09	
伊万里市水道事業特別会計	20.92	19.85	18.30	12.40	9.80	
一般会計	2.30	1.98	2.08	2.25	4.18	
伊万里市立花台地開発事業特別会計	1.90	2.29	2.56	2.56	2.42	
伊万里市介護保険特別会計	0.57	0.54	0.96	0.03	0.44	
伊万里市市営駐車場特別会計	0.00	0.00	0.02	0.02	0.03	
伊万里市後期高齢者医療特別会計	-	0.05	0.02	0.02	0.01	
その他会計（赤字）	▲ 0.17	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	1.88	1.55	1.31	1.01	0.00	

分析欄

連結実質赤字比率については、国民健康保険特別会計以外において黒字であり赤字比率はない。国民健康保険特別会計については、平成19年度、平成23年度に税率の改正を行ったが景気低迷による課税総所得の減少から収入額が伸び悩んでおり累積赤字を解消するまでには至っていない。
 今後は、国保財政の健全化を図るために平成25年度から税率の改定を行い、保険料の適正な賦課と収納率の向上に努めるとともに、レセプト点検の強化やジェネリック医薬品の利用促進を行うことで、市民の医療費の自己負担の軽減および適正化を図り、平成31年4月から予定されている国保の広域化に向けて累積赤字の解消に努める。

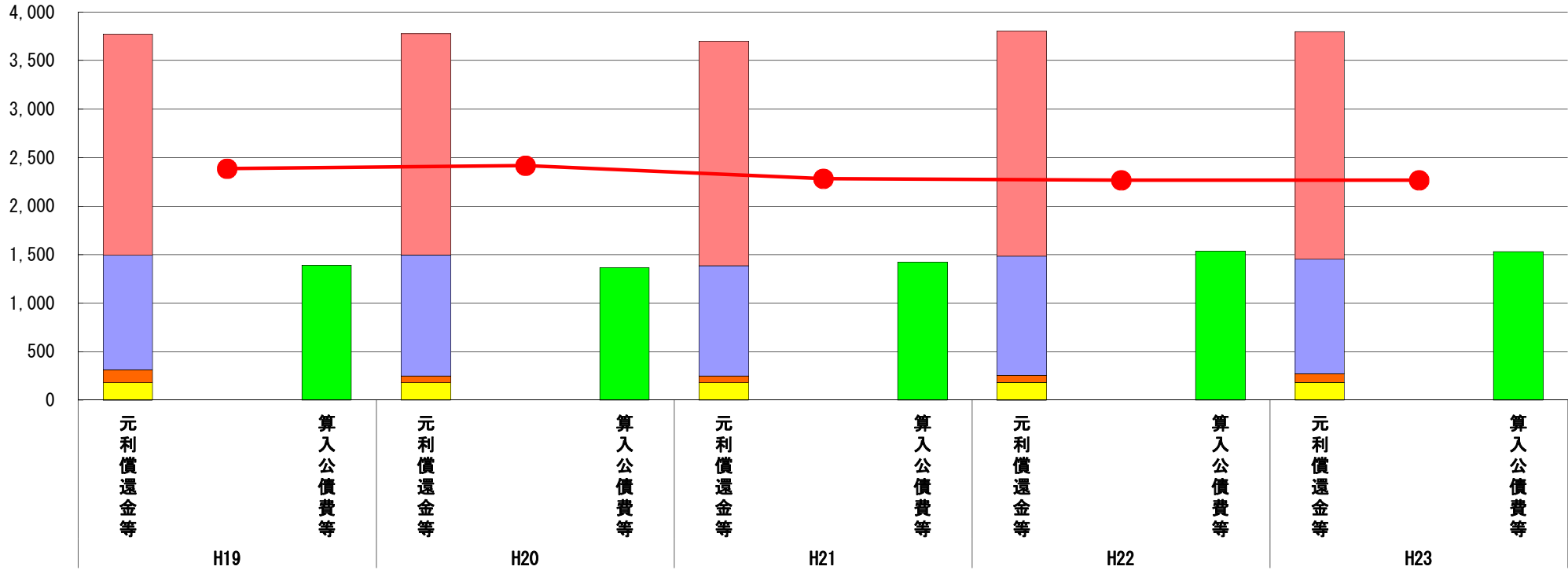
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,279	2,287	2,316	2,319	2,347
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,184	1,243	1,135	1,229	1,183
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		129	70	70	70	90
	債務負担行為に基づく支出額		180	180	181	182	180
	一時借入金の利子		2	-	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,389	1,364	1,419	1,535	1,533
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,385	2,416	2,283	2,266	2,267

分析欄

実質公債費比率は3カ年平均19.2%で年々減少傾向にある。その要因である元利償還金の額については、ほぼ横ばいになっている。また、普通交付税に措置される算入公債費等も臨時財政対策債など財政運営に有利な地方債の発行により増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる額は減少傾向にある。

今後は、広域ごみ処理施設建設や小学校建設などの大型事業があることなどから、引続き公債費負担適正化計画に従って、可能な限り抑制（標準財政規模の10%以下）するとともに、交付税措置のある財政的に有利な起債の活用などにより、公債費の平準化を図りながら残高の圧縮に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

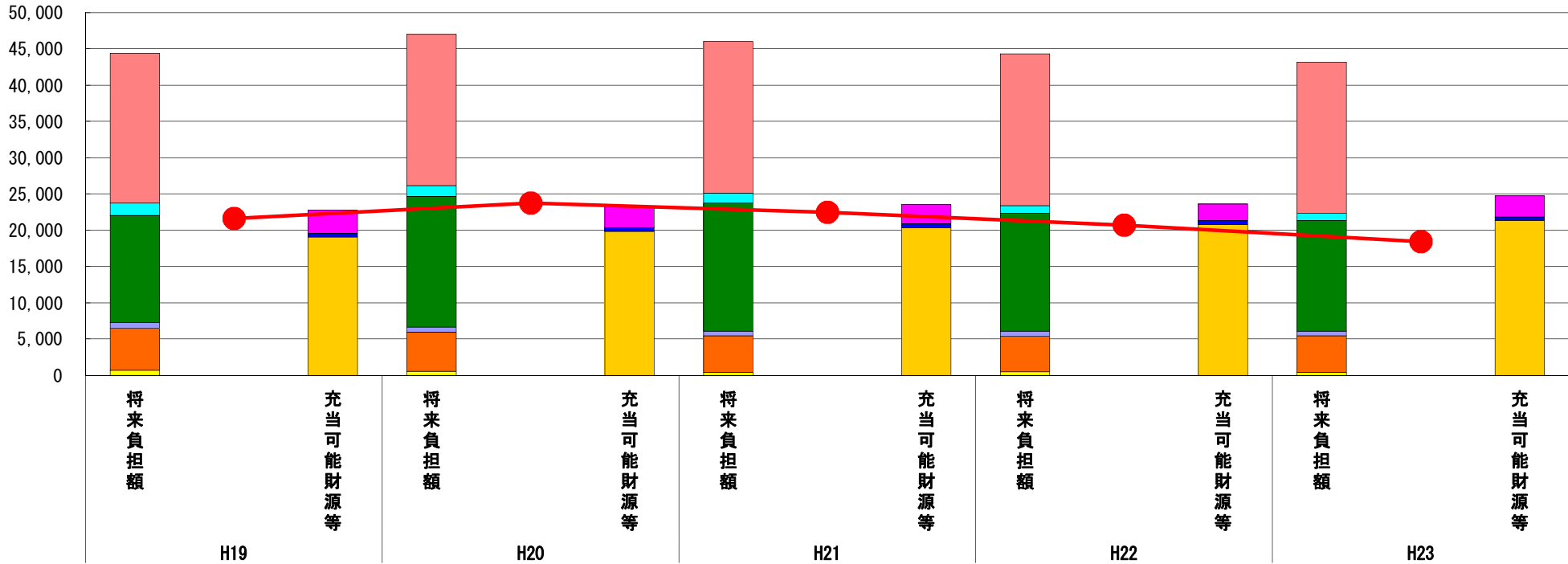
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,654	20,879	20,955	20,895	20,853
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,657	1,481	1,304	1,127	950
	公営企業債等繰入見込額		14,801	18,021	17,697	16,236	15,281
	組合等負担等見込額		748	679	586	707	660
	退職手当負担見込額		5,834	5,408	5,047	4,827	5,026
	設立法人等の負債額等負担見込額		686	567	440	530	400
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,193	2,928	2,668	2,272	2,885
	充当可能特定歳入		472	539	568	554	488
	基準財政需要額算入見込額		19,093	19,831	20,313	20,806	21,357
(A) - (B)	将来負担比率の分子		21,623	23,737	22,480	20,688	18,440

分析欄

将来負担比率は平成20年度以降減少傾向になっている。その主な要因としては、新規の起債発行の抑制により地方債の残高が減少傾向にあることと、公営企業債繰入見込額が減少していることによる。また、基準財政需要額算入見込額も財政運営に有利な地方債の発行により増加傾向にあることによる。

今後は、広域ごみ処理施設建設や小学校建設などの大型事業があることなどから、引続き公債費負担適正化計画に従って極力起債を抑えた財政運営を行っていくことが重要であるため、起債の新規発行については可能な限り抑制(標準財政規模の10%以下)し、公債費の平準化を図りながら残高の圧縮を行うとともに、企業会計における適正な受益者負担の確保や経営の合理化、効率化を図り、一般会計からの繰入が標準財政規模(臨時財政対策債を含む)の15%以下となるよう、各会計の経営健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。